

平成31年度
(2019年度)

学生募集要項

博士課程前期2年の課程(4月入学)

経済経営学専攻

経済経営リサーチコース・高度グローバル人材コース

入試区分	一般選抜Ⅰ期、 東北大学経済学部生を対象とする試験	一般選抜Ⅱ期、 社会人特別選抜
事前審査等 受付期間	平成30年5月18日(金) ～6月11日(月)16時必着	平成30年9月18日(火) ～10月12日(金)16時必着
出願受付期間	平成30年7月18日(水) ～8月2日(木)16時必着	平成30年12月7日(金) ～21日(金)16時必着
英語外部試験 スコアの提出	平成30年9月3日(月)16時必着	平成31年2月12日(火)16時必着
受験票発送	平成30年8月30日(木)	平成31年2月7日(木)
入学試験	平成30年9月4日(火): 一般選抜Ⅰ期 平成30年9月5日(水): 東北大学経済学部生を対象とする試験	平成31年2月13日(水): 一般選抜Ⅱ期 平成31年2月14日(木): 社会人特別選抜
合格発表	平成30年9月13日(木)	平成31年3月1日(金)
入学手続期間	平成31年3月4日(月)～13日(水)16時必着	
入学	平成31年4月1日	

注1 一般選抜は、Ⅰ期募集(9月試験)とⅡ期募集(2月試験)の年2回行います。社会人特別選抜は、年1回Ⅱ期募集(2月試験)の時期に行います。東北大学経済学部生を対象とする試験は、年1回Ⅰ期募集(9月試験)の時期に行います。合格した場合の入学の時期は、どの入試区分も平成31年4月になります。

注2 平成30年10月入学を希望する場合は、募集要項が別にありますので、それに従ってください。

注3 高度グローバル人材コース外国人特別選抜の4月入学はありません。10月入学のみになります。

東北大学大学院経済学研究科

1 専攻、コース、募集人員及び入試区分

専攻	コース	募集人員 (10月入学者を含む)	入試区分	対象者
経済経営学専攻	経済経営リサーチコース	34名	一般選抜	
			社会人特別選抜	出願時に通算して2年以上の社会経験 ^{注2} を有する者
			東北大学経済学部生を対象とする試験	本学経済学部を平成30年9月または平成31年3月に優秀な成績で卒業見込みの者
	高度グローバル人材コース	16名 ^{注1}	一般選抜	
			社会人特別選抜	出願時に通算して2年以上の社会経験 ^{注2} を有する者
			東北大学経済学部生を対象とする試験	本学経済学部を平成30年9月または平成31年3月に優秀な成績で卒業見込みの者

注1 上記募集人員には、パダボーン大学ダブルディグリー・プログラム特別選抜の定員（別途選考）を含みません。

注2 「社会経験」とは、在職の経験や継続的な社会的活動への参加経験を意味します。

2 出願資格

出願できるのは、次の各号のいずれかに該当する者又は平成31年3月31日までに該当見込みの者です。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、本大学院において、その教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

注1 (9)又は(10)によって出願しようとする場合は、「**3 事前審査等**」により出願前に必ず事前審査申請等を行ってください。

注2 入試区分にかかわらず、外国人の方（日本国籍を有しない方で、かつ、日本国の永住許可を得ていない方）で入学を志願する者は、「**3 事前審査等**」により出願資格の有無を必ず確認してください。

注3 東北大学経済学部生を対象とする試験に出願する者は、「**3 事前審査等**」により、出願前に必ず事前審査申請等を行ってください。

注4 経済経営学専攻では、「大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、本大学院が定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの」に関する出願資格は適用しません。

4 出願書類

志願者は、次の書類等を郵送又は持参により、所定の期間内に経済学部・経済学研究科教務係（〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1）に提出してください。

出願書類（所定様式）は、募集要項と同じウェブサイトに掲載されていますので、ダウンロードして印刷のうえご使用ください。

経済学部・経済学研究科トップページ <http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/index.html>

4-1. 経済経営リサーチコース

入試区分	No.	書類	摘要
各区分に共通の書類	1	入学願書、履歴書、受験票・写真票	所定様式。 所定欄に、出願前3か月以内に撮影した縦4cm×横3cmの写真（正面向き上半身無帽像、3枚）を貼ってください。
	2	研究計画書	4部。 A4判用紙に、2,000字程度で作成してください。 社会人特別選抜受験者の場合は、4,000字程度で作成し、所定様式の表紙をつけてください。
	3	成績証明書	出身大学又は最終卒業学校等が発行（厳封）したもの。コピー不可。ただし、本学経済学部出身者は不要です。
	4	卒業（見込）証明書	出身大学又は最終卒業学校等が発行したもの。コピー不可。ただし、本学経済学部出身者は不要です。 大学改革支援・学位授与機構により学位を授与されて出願する者は、学士の学位授与（見込）証明書。
	5	検定料 30,000円	郵送する場合は郵便局で発行する郵便普通為替証書とし、指定受取人欄等は記入しないでください。 なお、出願時に日本国外に在住している外国人の方は、ウェブを利用した電子決済が可能ですので、希望する場合は「 3 事前審査等 」の際に教務係へお問い合わせください。 ただし、国費外国人留学生で留学期間の延長手続きを行う場合は納付不要です。 また、東日本大震災により被災した方及び平成28年熊本地震により被災した方を対象に検定料免除の特別措置を行います。詳細は、経済学部・経済学研究科ウェブサイト「入試情報」を参照してください。
	6	受験票等発送用封筒	縦23.5cm×横12cmの定形封筒（長形3号）に郵便番号、住所及び氏名を明記し、 672 円分の切手を貼ってください。
社会人	7	在職証明書	2年以上の在職を証明するもの又はこれに代わるもの。 なお、所属組織がある場合には、所属組織の長又はこれに相当する者の推薦書（所定様式）があることが望ましい。
東北大生対象	8	志願理由書	所定様式。 所定欄に、学部演習の指導教員に承認印をもらうこと。
該当者	9	住民票	本邦に在留する外国人の方（在留期間が90日を超える者）のみ提出してください。

4-2. 高度グローバル人材コース

入試区分	No.	書類	摘要
各区分に共通の書類	1	入学願書、履歴書、受験票・写真票	所定様式。 所定欄に、出願前3か月以内に撮影した縦4cm×横3cmの写真（正面向き上半身無帽像、3枚）を貼ってください。
	2	志願理由書	所定様式。 「東北大学経済学部生を対象とする試験」へ出願する者は、所定欄に学部演習の指導教員の署名と印をもらってください。それ以外の選抜区分の出願者は署名と印は不要です。
	3	プロジェクト計画書	4部。 A4判用紙に2,000字程度で作成してください。 社会人特別選抜受験者の場合は、4,000字程度で作成し、所定様式の表紙をつけてください。
	4	成績証明書	出身大学又は最終卒業学校等が発行（厳封）したもの。コピー不可。ただし、本学経済学部出身者は不要です。
	5	卒業（見込）証明書	出身大学又は最終卒業学校等が発行したもの。コピー不可。ただし、本学経済学部出身者は不要です。 大学改革支援・学位授与機構により学位を授与されて出願する者は、学士の学位授与（見込）証明書。
	6	検定料 30,000円	郵送する場合は郵便局で発行する郵便普通為替証書とし、指定受取人欄等は記入しないでください。 なお、出願時に日本国外に在住している外国人の方は、ウェブを利用した電子決済が可能ですので、希望する場合は「 3 事前審査等 」の際に教務係へお問い合わせください。 ただし、国費外国人留学生で留学期間の延長手続きを行う場合は納付不要です。 また、東日本大震災により被災した方及び平成28年熊本地震により被災した方を対象に検定料免除の特別措置を行います。詳細は、経済学部・経済学研究科ウェブサイト「入試情報」を参照してください。
	7	受験票等発送用封筒	縦23.5cm×横12cmの定形封筒（長形3号）に郵便番号、住所及び氏名を明記し、 672 円分の切手を貼ってください。
社会人	8	在職証明書	2年以上の在職を証明するもの又はこれに代わるもの。 なお、所属組織がある場合には、所属組織の長又はこれに相当する者の推薦書（所定様式）があることが望ましい。
該当者	9	住民票	本邦に在留する外国人の方（在留期間が90日を超える者）のみ提出してください。
	10	高度グローバル人材コース学部・大学院一貫教育プログラム参加資格認定書	本学経済学部出身者で、高度グローバル人材コース学部・大学院一貫教育プログラムに所属しており、大学院を1年で修了することを希望する者は提出してください。コピー可。

5 出願期間

- (1) 一般選抜Ⅰ期、東北大学経済学部試を対象とする試験
： 平成30年 7月18日(水)～ 8月 2日(木) 16時必着
- (2) 一般選抜Ⅱ期、社会人特別選抜
： 平成30年12月 7日(金)～21日(金) 16時必着

注1 郵送による出願書類は、出願期限までに到着したものに限り受け付けます。

注2 郵送する場合は簡易書留等必ず配送記録の残るものとし、封筒の表に「博士課程前期2年の課程願書在中」と朱書きしてください。

注3 持参する場合の受付時間は、平日の8時30分～12時45分、13時45分～16時です(土日祝日及び(1)については7月31日(火)、8月1日(水)は受け付けません)。

注4 出願書類に不備がある場合には、受け付けません。

注5 出願手続後は、出願取下げ、書類の変更、書類の返還及び検定料の払い戻しはできません。

6 受験票の発送

受験票は、以下の日程で発送予定です。

一般選抜Ⅰ期、東北大学経済学部試を対象とする試験：平成30年8月30日(木)

一般選抜Ⅱ期、社会人特別選抜：平成31年2月7日(木)

受験票が届かない場合には、経済学部・経済学研究科教務係(電話 022-795-6265)まで連絡してください。

7 選抜方法

7-1. 経済経営リサーチコース

- (1) 一般選抜は、学力試験及び外国人の方については日本語能力の試験（口述）、出身大学長又は学部長から提出される成績証明書等を総合して判定します。
- (2) 社会人特別選抜は、学力試験及び研究計画書等の審査を総合して判定します。
- (3) 東北大学経済学部生を対象とする試験は、学力試験及び成績証明書等の審査を総合して判定します。

入試区分	筆答試験		口述試験	備考
	経済経営科目	英語等		
一般選抜	○	○	○ (外国人の方のみ)	本コースは日本語で教育を行うため、外国人の方については、口述試験で日本語能力を判定します。
社会人特別選抜			○	口述試験は、志望する専門科目と今後の研究計画等に関して行います。
東北大学経済学部生を対象とする試験			○	口述試験は、専門知識と今後の研究計画等に関して行います。

*筆答試験について

経済経営科目 「別紙1「経済経営科目」試験について」に掲げる第Ⅰ群及び第Ⅱ群の科目より各々1科目計2科目を出願時に選択してください。選択した科目の変更はできません。

英語 英語の試験は独自の試験を行わず、所定の外部試験のスコア提出により行います。詳しくは、「別紙2「英語」試験について」を参照してください。

備考

過去2年分の筆答試験問題の販売を東北大学生協同組合に委託しております。詳しくは経済学部・経済学研究科ウェブサイトをご覧ください。

7-2. 高度グローバル人材コース

- (1) 一般選抜は、学力試験及び出身大学長又は学部長から提出される成績証明書等を総合して判定します。
- (2) 社会人特別選抜は、学力試験及びプロジェクト計画書等の審査を総合して判定します。
- (3) 東北大学経済学部生を対象とする試験は、学力試験及び成績証明書等の審査を総合して判定します。

入試区分	筆答試験		口述試験	備 考
	経済経営科目	英語		
一般選抜	○	○	○	
社会人特別選抜		○	○	口述試験は、志望する専門科目とプロジェクト計画等に関して行います。
東北大学経済学部生を対象とする試験			○	口述試験は、専門知識と今後の研究計画等に関して行います。

*筆答試験について

経済経営科目 「別紙1「経済経営科目」試験について」に掲げる第Ⅰ群及び第Ⅱ群の科目より各々1科目計2科目を出願時に選択してください。選択した科目の変更はできません。

英 語 英語の試験は独自の試験を行わず、所定の外部試験のスコア提出により行います。詳しくは、「別紙2「英語」試験について」を参照してください。

備考

過去2年分の筆答試験問題の販売を東北大学生協同組合に委託しております。詳しくは経済学部・経済学研究科ウェブサイトをご覧ください。

282,000
267,900

535,800

980-8576

022 795 6265

(別紙1) 「経済経営科目」試験について

次に掲げる第Ⅰ群及び第Ⅱ群の科目より各々1科目計2科目を出願時に選択してください。選択した科目の変更はできません。

第Ⅰ群	第Ⅱ群
ミクロ経済分析 政治経済学原理 経済政策 数理統計 経済史 経営原理 経営組織	マクロ経済分析 経済学史 経済発展 財政学 金融論 国際経済 日本経済 日本経済史 計量分析 オペレーションズ・リサーチ ファイナンス 企業論 経営政策 経営史 医療福祉経済 地域経済

(別紙2) 「英語」試験について

英語の試験は独自の試験を行わず、所定の外部試験のスコア提出により行います。

事前に下記いずれかの試験を受け、有効期間内に受験した試験のスコアシートを郵送または持参により、所定の期限までに経済学部・経済学研究科教務係に提出してください。

- ・ **TOEIC テスト** (TOEIC IP テストは不可。日本で受験したもののみ有効です。日本以外で受験したものは認められません) スコアシートとして認められるのは、顔写真付き公式認定証を提出した場合に限られます。
- ・ **TOEFL iBT テスト、TOEFL PBT テスト** (TOEFL ITP テストは不可) **Official Score Report** (公式スコア票) と **Test Taker Score Report** または **Examinee Score Report** (受験者用控えスコア票) の両方の提出が必要です。

※ その他の試験は使用することができません。

提出されたTOEIC及びTOEFLのスコアは一般的な方法を用いて相互に換算し、英語の得点を算出します。複数のスコアが提出された場合には、換算の結果、得点の最も高いものを採用します。

なお、過去に提出されたスコアシートは利用できませんので、改めて提出してください。

また、各試験は、実施日及び実施会場が限られていますので、試験の結果が送付されるまでの日数を考慮のうえ、各試験の開催日時等を早めに確認し、受験してください。TOEFL のスコアシートの送付には日数がかかる場合もありますので、余裕をもって受験することをお勧めします。

入試区分	有効なスコア	提出期限	提出方法
一般選抜 I 期	2016年 7月1日以 降に受験し たもの	2018年9月3日 (月) できるだけ出願期間内 に他の出願書類と一緒 に提出してください。	TOEIC® テスト 顔写真付き公式認定証 (コピー不可) を提出し てください。 各種 TOEFL® テスト 次の①と②の両方により提出してください。 ① Official Score Report (公式スコア票) が ETS から本研究科へ送付されるよう各自手配して ください。 ※ 送付のための DI コード (Institution Code Number) は 0232 (Tohoku University Graduate School of Economics and Management) です。 ② Test Taker Score Report または Examinee Score Report (受験者用控えスコア票。①と同じ受験 日のもの) を提出してください。 コピー及び PDF 形式のスコア票の印刷も可 です。
一般選抜 II 期	2016年 12月1日 以降に受験 したもの	2019年2月12日 (火) できるだけ出願期間内 に他の出願書類と一緒 に提出してください。	

TOEFL, TOEFL iBT, TOEFL ITP および TOEIC はエデュケーションアル テスティング サービス (ETS) の登録商標です。

(別紙3) 平成31年度(2019年度)
東北大学大学院経済学研究科博士課程前期2年の課程
専門科目及び担当教員

専 門 科 目	担 当 教 員
政治経済学 I	教授 守 健 二
理論経済学 I	教授 三 宅 充 展
理論経済学 II	教授 北 川 章 臣
経済学 史	准教授 古 谷 豊
日本経済史	教授 長谷部 弘
西欧経済史	教授 川 名 洋
社会思想史	教授 小田中 直 樹
経済計画論	教授 大瀬戸 真 次
応用マクロ経済学	准教授 鈴 木 通 雄
経営学 原理	准教授 高 浦 康 有
マーケティング管理論	准教授 一小路 武 安
イノベーション論	教授 柴 田 友 厚
国際金融論	教授 秋 田 次 郎
環境経済学	教授 日 引 聡
産業組織論	教授 泉 田 成 美
社会 政策	准教授 石 塚 史 樹
経済 政策	准教授 黒 瀬 一 弘
経済統計学	教授 松 田 安 昌
計量経済学	准教授 千木良 弘 朗
経営工学	教授 伊 藤 健
経営統計学	准教授 石 垣 司
意思決定論	教授 鈴 木 賢 一
マーケティング・リサーチ	教授 照 井 伸 彦

専 門 科 目	担 当 教 員
経 営 組 織 論	教 授 藤 本 雅 彦
経 営 史	准教授 結 城 武 延
証 券 投 資 論	准教授 室 井 芳 史
経 営 戦 略	准教授 山 崎 喜代宏
非 営 利 組 織 論	教 授 西 出 優 子
福 祉 経 済	准教授 若 林 緑
加 齢 経 済	教 授 吉 田 浩
医 療 経 済	准教授 湯 田 道 生
財 政	教 授 佐々木 伯 朗
農 業 経 済 学	教 授 柘 植 徳 雄
地 域 企 業 論	教 授 福 嶋 路
地 域 計 画	教 授 増 田 聡
ア ジ ア 経 済 論	教 授 日 置 史 郎
産 業 発 展 論	教 授 川 端 望
国 際 経 済	教 授 永 易 淳
グ ローバル 経 営 史	准教授 菅 原 歩
国 際 経 営	准教授 金 熙 珍

(平成30年4月1日現在)

注 政治経済学Ⅰはマルクス経済学の原論であり、理論経済学Ⅰ・Ⅱは近代経済学の原論である。

(別紙4) 平成31年度(2019年度) 東北大学大学院経済学研究科
博士課程前期2年の課程授業科目のテーマ及び担当教員一覧表
(社会人特別選抜)

経済経営学専攻

専門科目	主なテーマ	担当教員	要望事項
政治経済学Ⅰ	1)生産期間と固定資本の多部門分析 2)数理マルクス経済学と線形経済学	守 教授	外国語(英または独)と線形代数の基礎レベル
理論経済学Ⅰ	静学的な価格理論を中心としたマイクロ経済学	三宅 教授	英文のテキストを使用するので英文読解力必要。 数学では、微分法、特に偏微分についての基礎知識が必要である。
理論経済学Ⅱ	大学院レベルのマクロ経済学の基礎	北川 教授	①学部レベルのマイクロ・マクロ経済学を十分理解していること。 ②英語文献を読める程度の英語力。 ③数学の基礎知識(特に微分法および微分・差分方程式)
経済学史	1)経済学の古代的形態 2)経済学の中世的形態 3)近代におけるいわゆる経済学の成立 4)その後の展開	古谷 准教授	英文読解力と、世界史の基礎。
日本経済史	日本における、国民経済と市場経済の形成過程、地域経済と工業化の過程、都市と農村の近代化、産業化と金融市場の形成過程に関する歴史的研究	長谷部 教授	日本経済史に関する基本的な理解と知識を持っていることが必要です。
西欧経済史	西欧近代を対象とする 1)自治都市発達史 2)比較経済発展論 3)地域史・国家形成史	川名 教授	歴史への関心と英文読解力を必要とします。
社会思想史	1)日本における歴史学の展開 2)社会科学志向型歴史学の理論と方法論	小田中 教授	基本的には邦語文献を使用しますが、内容のサーベイ等のリサーチを課しますので、一定の負担があることをご承知おきください。また、学期末には、ターム・ペーパーの提出を求める予定です。
経済計画論	1)社会選択理論 2)ゲーム理論 3)メカニズム・デザイン	大瀬戸 教授	マイクロ経済学と数学の基礎知識を前提とする。
応用マクロ経済学	家計、企業の多様性を重視する定量的マクロ経済分析	鈴木(通)准教授	①学部レベルのマイクロ・マクロ・計量経済学の理解。 ②英語文献を読める程度の英語力。
経営学原理	経営学の方法論、批判的経営研究	高浦 准教授	主として日本語の文献による。経営学の基礎知識があることが望ましい。
マーケティング管理論	1)消費者行動 2)組織変革	一小路 准教授	①英語論文の読解力 ②日本語による議論力 ③経営学の基礎知識
イノベーション論	1)技術進化のマネジメント 2)技術経営戦略 3)企業変革のマネジメント	柴田 教授	社会経験を踏まえたうえで、それを論理的に議論し、論理的に文章を書くことができること、および英語の文献を読むことに抵抗がないこと。

専門科目	主なテーマ	担当教員	要望事項
国際金融論	1) 大学院レベルのマクロ経済学の基礎的諸事項 2) 上の基礎に基づく開放体系マクロ経済学 3) その他関連する諸事項	秋田 教授	文献は殆ど英文ですので、十分な読解能力が必要です。また、解析学、線形代数の基礎的なworking knowledgeを要求します。
環境経済学	環境経済学の基礎的な理論を学び、環境政策の有効性を評価する	日引 教授	①学部レベルのミクロ経済学の基礎的な知識を有すること。②英語文献を読める程度の英語力。③数学の基礎知識(特に微分など)を有すること
産業組織論	市場構造、企業組織、法や規制が企業行動に与える影響について、ミクロ経済学・計量経済学の手法を使って分析する。	泉田 教授	ミクロ経済学及び計量経済学の基礎的な知識を修得していること。または入学後修得する意志があること。
社会政策	ドイツの労使関係 ドイツ企業の人的資源管理 ドイツ社会国家の構造	石塚 准教授	中級以上のドイツ語の知識と経営学、特に人的資源管理の知識
経済政策	第2次大戦後の経済理論の発展と経済政策についてのインプリケーションの変遷	黒瀬 准教授	・英語文献を読みこなす力 ・微積分・線形代数に関する基本的知識があったほうが望ましい。
経済統計学	時系列、空間系列、時空間系列の分析手法の開発と社会科学分析への応用	松田(安) 教授	微分積分、線形代数、確率統計の基礎的な知識
計量経済学	標準的な計量経済学の理論を学ぶ	千木良 准教授	行列演算と確率統計の基礎知識。 英語文献を読む能力。
経営工学	ファジ理論を用いた不完全情報下でのソフト最適化を含む、経営にまつわる数理最適化全般	伊藤 教授	線形代数、微積分に関する基礎知識と英語文献読解力
経営統計学	1) 経営・ビジネスにおける統計学応用 2) ビジネス・医療の大規模データ分析 3) サービスの科学・工学的アプローチ研究	石垣 准教授	線形代数、微積分、数理統計の基礎的な知識。 基礎的なプログラミングのスキル。
意思決定論	1) 確定的な条件のもとでの条件付き最適化 2) 不確実性のもとでの条件付き最適化	鈴木(賢) 教授	線形代数と微積分の基礎的な知識
マーケティング・リサーチ	1) 消費者行動分析とプライシング 2) ビジネス予測 3) 広告効果測定と広告計画・管理 4) 消費者異質性下でのマーケティング意思決定	照井 教授	計量モデル分析の基礎的知識(統計学及び経済数学)を有することが望ましい。
経営組織論	企業経営における組織と人材のマネジメント	藤本 教授	組織と人材のマネジメントは、心理学や社会学などの学際的な知識が要求されるだけでなく、実践的な課題解決に関係する実証研究が求められる。
経営史	日本を対象とする 1) 株式会社制度の生成と発展 2) 企業金融と企業統治の変遷 3) 資本市場の発展過程	結城 准教授	学部レベルのミクロ経済学と計量経済学の知識を修得している／修得する意志がある。

専門科目	主なテーマ	担当教員	要望事項
証券投資論	1)数理ファイナンス 2)保険数学	室井 准教授	線形代数・微積分など基礎的数学の知識 数理統計学の基礎知識 『数理統計』を受験すること
経営戦略	1)競争優位の資源能力アプローチ 2)日本製造企業の経営戦略 3)製品開発マネジメント 4)ケース研究	山崎 准教授	学部レベルの経営学、特に経営戦略論の知識を有することが望ましい。
非営利組織論	1)非営利組織の人材マネジメントとリーダーシップ 2)非営利組織の力量形成 3)ソーシャル・キャピタル論	西出 教授	
福祉経済	1)消費・貯蓄行動に関する実証分析 2)福祉政策と家計行動 3) 家族の経済学	若林 准教授	英語で文献が読めることが必要です。 また実証分析ではパソコンを使用しますのでパソコンが苦手でないことが前提です。 ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の基礎的な知識が必要です。
加齢経済	1)日本の少子・高齢化問題の解明 2)男女共同参画社会の経済分析 3)医療・福祉分野の実証分析 4)国債・税制問題と世代会計 5)観光経済、サービス経済の生産性	吉田 教授	①高度専門職業人として、社会や組織で必要とされる人物を養成します。 ②このための具体的な自分の準備状況を面接で聞きたいと思います。 ③出願前の質問も遠慮なくしてください。
医療経済	1)医療経済学 2)医療・介護・保健政策等の計量経済分析	湯田 准教授	学部レベルのミクロ経済学と計量経済学の知識ならびに英語文献読解能力。
財政	1)組織・制度の経済理論 2)福祉国家財政論 3)政府間財政関係論	佐々木 教授	英文読解力及び学部の専門課程レベルの経済学・財政学の知識。
農業経済学	1)国際経済と農業問題 2)EU・イギリスの農業・農業政策 3)現代農業政策	柘植 教授	
地域企業論	1)特定地域内における企業活動の分析 2)企業活動を通じた地域活性化 3)産・官・学との連携	福嶋 教授	英語の文献もとりあげたいので、ある程度の英語力を有していること。
地域計画	1)計画思想の展開とその実践 2)都市・地域計画プロセス論 3)空間分析による地域政策評価 4)防災まちづくりと土地利用計画	増田 教授	物的計画(フィジカル・プランニング)の基礎的知識を確認しておいてください。例えば、都市計画教育研究会編『都市計画教科書(彰国社)』など。
アジア経済論	中国を主とするアジア諸国・地域の経済発展、工業化、産業の高度化と国際化	日置 教授	英語と日本語の文献が読めること。中国語については読めることが望ましい。
産業発展論	1)現代産業の理論と事例研究 2)産業における成熟とキャッチ・アップのダイナミズム	川端 教授	マルクス経済学、近代経済学、経営学のうち二つ以上について、学部の概論レベルの知識を持っていること。日本語、英語の文献を読み、日本語で議論をすることが可能な語学能力を持っていること。
国際経済	1)為替レートの変動要因 2)リスクの経済的解釈 3)通貨・金融危機 4)経済・金融統合	永易 教授	学部レベルの経済学、数学、統計学の知識および英語力。

専門科目	主なテーマ	担当教員	要望事項
グローバル経営史	各国多国籍企業の経営史	菅原 准教授	英語の読解力、学部の基礎レベルの経済学と経営学の知識
国際経営	1) グローバル製品開発のマネジメント 2) 日本・韓国企業の新興国市場戦略 3) ものづくりの国際経営	金 准教授	英語と日本語の読解力が必要です。

(平成30年4月1日現在)